

令和6年度（第67期）事業計画 及び収支予算 概要

公益財団法人 福島県産業振興センター

目 次

□ 事業計画

◆ 事業体系

I	新たな産業の創出・技術革新支援	・ ・ ・ ・ ・	P 4
II	経営課題へのワンストップ総合支援	・ ・ ・ ・ ・	P 1 0
III	より確かな経営基盤強化への支援	・ ・ ・ ・ ・	P 1 5
IV	変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援	・ ・ ・ ・ ・	P 1 9
V	公の施設の管理運営による多様な交流の促進	・ ・ ・ ・ ・	P 2 0

□ 収支予算 概要

1	正味財産当初予算書 (要約)	・ ・ ・ ・ ・	P 2 1
2	正味財産当初予算書 増減概要	・ ・ ・ ・ ・	P 2 2

□ その他

組織改正について	・ ・ ・ ・ ・	P 2 3
----------	-----------	-------

◆ 事業体系

福島県の産業振興支援

公益目的事業会計 1

I 新たな産業の創出・技術革新支援

1 次世代産業等の育成支援

- (1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業
- (2) 創業促進支援滋養

2 知的財産戦略の支援

- (1) 産業財産権取得支援事業

3 技術革新・研究開発の支援

- (1) ふくしま産業応援ファンド事業
- (2) 競争的研究資金獲得支援事業

II 経営課題へのワンストップ総合支援

1 経営課題の解決支援

- (1) 経営支援プラザ等運営事業
- (2) よろず支援拠点事業
- (3) 事業承継・引継ぎ支援事業
- (4) プロフェッショナル人材戦略拠点事業
- (5) デジタル化促進支援事業

2 中小企業の再生支援

- (1) 中小企業活性化事業
- (2) 産業復興相談センター事業

公益目的事業会計 2

III より確かな経営基盤強化への支援

1 設備投資の支援

- (1) 機械貸与事業

2 取引先の拡大支援

- (1) 取引先拡大支援事業
- (2) 上海拠点運営事業

3 被災事業者等の資金支援

- (1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業
- (2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業
- (3) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業
- (4) 被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業
- (5) 新型コロナウイルス対策利子補給支援事業

IV 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援

1 産業人材の育成・確保支援

- (1) 産業人材育成支援事業
- (2) プロフェッショナル人材戦略拠点事業（再掲）

2 デジタル化の促進支援

- (1) デジタル化促進支援事業（再掲）

V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

1 公の施設の管理運営

- (1) 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営
- (2) 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）の管理運営
- (3) 福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営

(1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

① エネルギー・エージェンシーふくしまの運営

150,084千円（福島県受託金）

「エネルギー・エージェンシーふくしま」が核となり、再エネ・水素関連産業分野等における県内企業の新技術・ビジネスモデルの創出等のため、ネットワーク構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を総合的・一体的に支援する。

- ア 福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の運営
- イ 再エネ関連産業新規参入企業の発掘
- ウ 再エネ人材育成伴走支援
- エ 再エネ事業化伴走支援
- オ 再エネ販路拡大支援（首都圏及び海外展示会出展）

 POINT

- ・新規会員の掘り起こしを行います
- ・会員を対象としたセミナーやビジネスマッチングを開催します
- ・会員企業が設立した事業化ワーキンググループの活動に対して支援します
- ・活動状況をHPや首都圏での展示会を活用して外部へ発信します

② 福島県エネルギー・環境・リサイクル関連事業推進委託業務

14,608千円（福島県受託金）

「福島イノベーション・コースト構想」重点分野の一つである「エネルギー・環境・リサイクル」について、関連産業創出に向けた取組を推進するため、「ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会」の運営を通じたネットワークの構築、新規参入、事業化、販路拡大まで一体的・総合的に支援する。

 POINT

- ・太陽光、バイオマスの分野で再エネ研究会と情報共有し、リサイクルまで見据えた連携を推進します
- ・既設の事業化ワーキンググループの支援を行います
- ・新規分野を含むリサイクル関係の事業化に向けた情報提供を行います

指 標		計 画
重 点	エネルギー・エージェンシーふくしまの支援による成約件数（件）	34
	福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会会員数（者）	1,050
活 動	相談対応等企業訪問件数（件）	800

(1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

③ 福島県風力メンテナンス推進事業委託業務

10,420千円（福島県受託金）

県内の風力メンテナンス関連産業の育成・集積に向けて、発電事業者、風車メーカー、県内企業・自治体、研究機関、教育機関、金融機関と連携を図りながら「ふくしま風力O&M推進協議会」を運営する。

また、テクノアカデミーなどの生徒向け基礎講座や、先進地との広域連携に向けた検討を実施する。



POINT

- ・新たに県立工業高校生を対象とした基礎講座（出前講座）を実施します

④ 2024年度被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業にかかるプロジェクト支援業務

13,376千円（国立研究開発法人産業技術総合研究所受託金）

福島再生可能エネルギー研究所（FRE A）が支援した、東日本大震災の被災地（本県15市町村）に所在する企業等に対する、知的財産や標準化戦略などのアドバイスや事業化に向けた中長期的な計画の策定を支援する。

(2) 創業促進支援事業

地域課題の解決に向けた起業に対する創業資金や、起業後の新たな事業展開に対する支援、起業サポーターによる伴走支援など、起業の準備前から起業後までを一体的に支援する。

① 地域課題解決型起業支援事業 79,948千円（福島県補助金）

福島県内の地域が抱える社会的課題に対し、社会性・事業性・必要性の観点を持って新たに創業する方、Society5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野で第二創業する方を対象に、起業に係る経費の一部を助成する。

助成限度額	2,000千円
助成率	助成対象経費の2分の1以内

 POINT

- ・創業支援窓口となる支援機関と情報共有を密にし、創業希望者の本事業の活用が進むよう連携を強化します
- ・相談受付方法（オンライン対応）を拡充し利便性の向上を図ります
- ・チラシやWEBの広報拡充による事業PRの強化します

② テック系起業家支援事業 21,873千円（福島県受託金）

独自の技術を活用し起業した県内のテック系スタートアップ等を対象とする技術相談窓口の設置する。

また、県内企業、大学、創業支援機関及び公設試験研究機関のネットワークを構築し、技術シーズの掘り起こしや新規事業の立ち上げを支援する。

 POINT

- ・アカデミアへ県内企業との協業を企画・提案し、技術シーズの事業化を支援します
- ・県内外スタートアップと県内企業を結び付け、新規事業の立ち上げを支援します

指標		計画
重点	助成事業による起業数（件）	30
活動	創業助成金の応募件数（件）	50
	創業助成金の採択件数（件）	30

(1) 産業財産権取得支援事業

① 特許等調査・出願経費助成事業

4, 216千円（福島県補助金）

県内に事業所を有する中小企業等が戦略性のある研究開発を行い、その成果に係る国内の産業財産についての権利化を促進するため、特許等の調査経費、国内出願経費の一部を助成する。

助成限度額	調査：15万円 出願：25万円（1件あたり計40万円）
助成率	助成対象経費の2分の1以内

POINT

- ・年度内であれば、調査・出願後の申請も可能です
- ・複数案件の申請を可能とするなど助成事業の拡充を図ります

② 中小企業外国出願支援事業

5, 123千円（東北経済産業局補助金）

中小企業に対して、戦略的な外国への特許出願等を支援するため、外国への特許、実用新案、意匠登録、商標登録にかかる各出願費用の一部を助成する。

助成限度額	1件あたり150万円（1企業あたり上限300万円） （特許出願以外は60万円、ただし冒認出願対策目的の商標出願は30万円）
助成率	助成対象経費の2分の1以内



POINT

- ・経済のグローバル化に対応するため、知的財産の面から企業の海外への事業展開を積極的に支援します

指 標			計画
重点	助成事業による産業財産権の出願件数（件）	国内	20
		外国	7
活動	相談件数（件）	国内	40
		外国	30
	助成金応募件数（件）	国内	25
		外国	10
	助成金採択件数（件）	国内	20
		外国	7

I 新たな産業の創出・技術革新支援

3 技術革新・研究開発の支援

(1) ふくしま産業応援ファンド事業

基金50億1千万円／事業費54,889千円（基金運用益、福島県補助金）

県内中小企業にかかる新製品・新技術及びその構想について、市場調査や事業可能性調査及び開発を支援することにより、新産業の創出、新規市場の開拓、未開拓市場への参入等を促進する。

① 製品開発・事業化促進経費助成事業

助成限度額	事業可能性等調査事業	100万円
	技術開発等事業	500万円
	販路開拓事業	100万円
助成率	助成対象経費の2分の1以内	

POINT

- ・年2回の募集を予定しており、2回目は年度を跨いだ期間設定によって、企業側の事業期間を確保しています。
- ・技術開発等事業は500万円が上限額です

② 中小企業育成支援事業

助成限度額	100万円
助成率	助成対象経費の10分の10以内



令和3年度第2回採択
販路開拓
粧飲料の販路開拓



令和4年度第2回採択
技術開発
大腸内視鏡トレーニング
装置の開発

指 標		計画
重点	製品開発等事業化件数（件）	7
	相談件数（件）	110
活動	応募件数（件）	35
	採択件数（件）	24

(2) 競争的研究資金獲得支援事業

1,181千円（東北経済産業局補助金）

産学官による緊密な連携の下、国等の競争的研究資金を活用して中小企業等の研究開発を支援し、新たな産業の集積・育成に取り組むとともに、既存産業の高度化に向けた意欲的・創造的な活動を支援する。

成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）では、継続事業3件について引き続き事業管理機関として参画すると共に、新たに競争的研究資金獲得を目指す企業等に対して事業計画書のブラッシュアップから採択後の進捗管理まで伴走的に支援する。

成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech事業)

1	研究テーマ	アウトオブオートクレーブによるCFRP構造化部材からの軽量高減衰治具の開発
	参画機関	丸隆工業(株)、富山大学
2	研究テーマ	セルロース純度向上とリグニンの選択的残存を目的とした省エネルギー・環境配慮型の機械的洗浄手法の確立
	参画機関	トレ食（株）、北海道大学
3	研究テーマ	AI（深層学習）を活用した地物自動抽出技術を活用した広域災害における共通状況図の研究開発
	参画機関	（株）テラ・ラボ、中部大学（アドバイザー）

Go-Tech事業概要

補助事業期間	2～3年
補助上限額	（通常枠）単年4500万円、3年間9,750万円 （出資獲得枠）単年1億円、3年間3億円
補助率	（中小企業者等）原則2/3以内 （大学・公設試等）原則定額



POINT

- ・ Go-Tech事業は事業化につながる可能性の高い研究開発に対して支援します
- ・ 事前に事業可能性調査が必要となった場合「ふくしま産業応援ファンド事業」を活用できます

指標		計画
重点	競争的研究資金の獲得件数（件）	5
活動	相談件数（件）	100
	研究開発等支援件数（件）	10

(1) 経営支援プラザ等運営事業

118,383千円（福島県補助金ほか）

中小企業等からの経営上の相談に対して助言を行うとともに、専門家の派遣等を行う。

四半期ごとに県内中小企業景気動向調査（ＤＩ調査）を実施し、分析結果やその他有用な情報などをホームページ、メールマガジンにより情報提供する。

① 経営支援プラザの運営

窓口専門スタッフ	4名
----------	----

② 専門家派遣制度

一般枠	延べ68回
経営強化・復興・事業承継・事業者ＢＣＰ枠	延べ79回

③ 専門家活用セミナー

専門家活用セミナー	4回
-----------	----

④ ＢＣＰ（事業継続計画）策定支援

セミナー等により県内事業者のＢＣＰ策定を支援する。



POINT

- ・窓口専門スタッフの金融機関訪問や過去支援案件へのフォローアップによる案件掘り起こしを行います
- ・事業者ニーズに沿った専門家活用セミナーを開催し、個別具体的な課題に対して専門家派遣の活用を提案します
- ・センター各部署と連携した企業支援を行います

指標		計画
重点	経営課題の解決件数（件）	74
	相談件数（件）	750
活動	専門家派遣件数（件）	250
	メールマガジン配信件数（件）	12,000

(2) よろず支援拠点事業

64,655千円（東北経済産業局受託金）

様々な専門分野を持つコーディネーターを配置し、中小企業等からの経営課題の相談に対応する。

POINT

- ・新たに福島県中小企業活性化協議会、福島県事業承継・引継ぎセンターと定例ミーティングを開催し、各機関の相談案件の橋渡しを行うなど連携強化を図ります
- ・創業から成長・変革期に至るまで、様々な場面に応じた各種伴走支援を強化します

指標

計画

重点	経営課題の解決件数（件）	460
活動	相談件数（件）	2,701

福島県よろず支援拠点

地域支援機関連携フォーラム

令和5年度

商工団体、金融機関、専門家、自治体など、
中小・小規模事業者の経営支援や地方創生・地域活性化に
従事されている皆様を対象にしたテーマです。

開催日時 2024年2月22日 木
13:00~17:00 (開場 12:30)

会場 郡山商工会議所会館 6F(中ホールA)
ハイブリッド開催
※Microsoft Teamsによる
オンライン配信も同時に行います。

お申し込み方法
QRコードまたは下記URLからアクセスしていただき、
申込フォームに必要事項をご入力の上、送信してくだ
さい。オンライン視聴をご希望された方へ後日配信用
URLをメールにてお送りいたします。会費等はつきま
す。定員になり次第締め切りとさせていただきます。
申込締切 2月16日 17:00
https://fukushima-yozosu.go.jp/conference_reservation/

講演者プロフィール

◇**会社再生は人生の救済**
企業再生専門の弁護士。一部上場企業から街角の個人商店まで、再生した
会社は200を超える。その活躍ぶりは、2007年1月11日、NHK番組
「プロフェッショナル 仕事の流儀」にて、紹介された。村松氏の元には制
度前夜の経営者からの依頼が後を絶たず、「会社の救
済は、人生の救済」として企業再生力を注いでいる。
講演では、村松氏の企業再生にかける思いと村松氏・
企業再生ノウハウを聞くお話しいただく。
光臨法律事務所 企業再生弁護士 村松 隆一氏

◇**再生計画（案）策定のポイントと、計画策定後のフォローアップの重要性**
光臨法律事務所を経て、2021年5月に独立し郡山総合法律会計事務所にて
税務、飲食店、水産物、旅館、土産物、不動産、タレント、運送業・金
業・食品製造業・アパレル・農林・人材派遣業・水産加工業・結婚式場・印
刷業・FC経営・食料品販売・金属加工業・機械製造
業他、幅広い業種にて私的再建を行っている。今回は
再生計画（案）策定のポイントと、計画策定後のフォ
ローアップの重要性についてお話しいただく。
郡山総合法律会計事務所 企業再生弁護士 山下 昌彦氏

◇**今後のよろず支援拠点に期待されること**
リーマンショック時に福島県経済対策の一環として発足した、同センターが
改組支援チーム責任者の中嶋氏。地方自治体の経営改善支援として全国でもNo.1
の実績を持つ「数値モデル」は、数値モデルを組んだ経営支援が特徴で、
よろず支援事業のモデルにもなっている。自身も経営者としてどん底
から立ち上がった経験を活かし、今までに行った事業支援は
1,000以上。今回はコロナ禍から数値モデルなど、様々な経営
課題に立ち向かう経営者への支援についてお話しいただく。
福島県立企業活性化センター長 中嶋 修氏

PROGRAM

第一部 【福島県よろず支援拠点の地域支援機関連携について】

主催者挨拶
公益財団法人 福島県産業振興センター 理事長 野地 誠

福島県よろず支援拠点メンバー紹介

よろず支援拠点活動報告および
支援機関連携について・連携支援事例紹介
チーフコーディネーター 木村 俊樹

第二部 【中小企業再生支援について】

第二部のご案内（村松弁護士・山下弁護士の紹介）
チーフコーディネーター 木村 俊樹

「会社再生は人生の救済」
光臨法律事務所 企業再生弁護士 村松 隆一氏

「再生計画（案）策定のポイントと、
計画策定後のフォローアップの重要性」
郡山総合法律会計事務所 企業再生弁護士 山下 昌彦氏

「今後のよろず支援拠点に期待されること」(総括含む)
福島県立企業活性化センター長 中嶋 修氏

東北経済産業局

中小企業・小規模事業者 経営改善のためのワンストップ総合支援窓口

郡山サテライト：郡山市清水1-3-8 郡山商工会議所会館403
福島サテライト：福島市三ツ町1-20 コラッセふくしま2階

お問い合わせ先 ☎ 024-954-4161
TEL: 024-954-4161/FAX: 024-954-4164
TEL: 024-525-4054/FAX: 024-525-4065

✉ yozosu@f-open.or.jp

福島県よろず支援拠点
公益財団法人 福島県産業振興センター

<https://fukushima-yozosu.go.jp/>

福島 よろず

(3) 事業承継・引継ぎ支援事業

① 事業承継・引継ぎ支援センター事業

108,007千円（東北経済産業局受託金）

事業承継に関する悩み、課題及びニーズの掘り起こしから承継計画の作成、親族内承継や第三者承継（M&A）・従業員承継まで総合的に支援する。

 POINT

- ・福島県中小企業活性化協議会、福島県よろず支援拠点と定例ミーティングを開催し、連携強化を図ります
- ・いわき地区で実施した事業承継に関するアンケート結果を基に、需要のある先へアプローチを行います
- ・構成機関のネットワーク強化のための情報連絡会を開催します

指 標		計画
重点	成約件数（件）	40
活動	相談事業者件数（件）	220

② 事業承継支援人材育成事業

3,126千円（福島県受託金）

親族内承継や第三者承継、事業承継税制の相談対応ができる人材を育成し、支援体制の強化を図る。

中小企業支援担当者育成研修会	1回
事業承継税制等活用研修会	1回
事業承継税制等支援者養成研修会	4回

 POINT

- ・新たに中小企業経営者向けの研修の開催します

(4) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

55,609千円（福島県受託金）

プロフェッショナル人材の活用による地方への人材還流、集積を促進するため、人材のマッチングなどを通して県内中小企業等の人材確保を支援する。



POINT

- ・金融機関などの関係機関との連携を強化し、訪問活動、アンケート等により継続的に企業の人材ニーズを発掘し、プロフェッショナル人材の活用を促進します

指 標		計画
重点	成約件数（件）	40
活動	相談件数（件）	240

(5) デジタル化促進支援事業

デジタル化普及啓発セミナーの実施や専門家派遣、設備投資の支援などにより中小企業等のデジタル化促進を総合的に支援する。

デジタル化の普及啓発セミナー

2回



POINT

- ・中小企業が知りたい、企業のデジタル化に関するセミナーを開催します
- ・生産管理システム導入による業務効率化やSNSを活用した販路開拓など、IT関連の相談に対応します

指 標		計画
重点	デジタル化関連の相談件数（件）	500
活動	セミナー受講者数（人）	50

(1) 中小企業活性化事業

258,902千円（東北経済産業局受託金ほか）
※(2)福島県産業復興相談センター事業を含む

中小企業活性化協議会を拠点として、経営課題を抱えた中小企業に対し、収益力改善から事業再生・再チャレンジまで一体的に支援する体制を構築した。

中小企業からの幅広い相談に対応し、中小企業の各フェーズに合わせた経営改善支援を実施する。

また、中小企業等経営強化法に基づく認定支援機関の支援を受けて策定する経営改善計画に係る費用を支援する。

従来型	1件あたりの総額310万円を上限に、その3分の2を支援
早期型	1件あたりの総額35万円を上限に、その3分の2を支援



POINT

- ・よろず支援拠点、事業承継引継ぎ支援センター他、支援機関との連携を強化します
- ・収益力改善から再チャレンジまで、一体的かつ早期に支援を実施します

	指 標	計 画
重点	再生計画完了件数（件）	—
活動	相談件数（件）	80
	経営改善計画策定支援の利用申請件数（件）	80

(2) 産業復興相談センター事業

東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、各種相談対応、事業計画策定、既往債権買取支援のエグジットへ向けてのフォローアップを強化する。

	指 標	計 画
参考	相談件数（件）	—
	エグジット件数（件）	7

Ⅲ より確かな経営基盤強化への支援

1 設備投資の支援

(1) 機械貸与事業

1, 000, 000千円（福島県借入金）／事業費14, 281千円

中小企業者等の経営基盤の強化及び生産性の向上を図るため、機械設備類の割賦販売及びリース取引により設備投資を支援する。

	①割賦販売	②リース取引
限度額	100, 000千円	100, 000千円
期間	10年以内	10年以内
損料率	割賦損料率 0. 3～3. 0%まで8段階	月額リース料率 0. 904～3. 038%まで8段階
予算枠	800, 000千円	200, 000千円

- POINT**
- ・市中金利は上昇していますが、本制度の料率の設定を据置きます。
 - ・D Xに寄与する設備は料率を優遇します。

令和4年度から料率の引き下げ、保証金撤廃、手形廃止

長期・低利の割賦販売・リースで
設備投資を応援します！

機械設備類貸与制度

機械設備類を当センターが購入し、その代金を分割又は一定のリース料でお支払いいただく割賦販売・ファイナンスリース制度



まずご連絡ください

お問い合わせ：公益財団法人福島県産業振興センター

TEL 資金支援課 024-525-4075

住所 〒960-8053 福島市三河南町1番20号 コラッセふくしま6階

メール setubi@f-open.or.jp

指 標		計画
重点	設備投資件数（件）	40
活動	申込件数（件）	50
	決定件数（件）	40

(1) 取引先拡大支援事業

① 下請中小企業振興事業

42,009千円（福島県補助金ほか）

企業間取引に関する情報収集や紹介あっせんの実施、商談会等の開催により、取引の拡大に向けた支援を実施する。

福島広域商談会	1回
（宮城・福島）合同商談会	1回

② 輸送用機械関連産業育成事業

3,638千円（福島県補助金）

輸送用機械関連産業のネットワーク構築に向けた協議会や特定メーカーとの展示商談会等を開催し、次世代自動車に関連した技術力や提案力の向上、及び販路拡大に向けた支援を実施する。

東北6県、北海道、新潟県による自動車メーカーとの展示商談会	2回
-------------------------------	----

③ 次世代自動車技術関連企業支援事業

21,599千円（福島県受託金ほか）

主要産業である自動車関連産業において、次世代自動車技術等への対応力強化やカーボンニュートラルに向けた取組等を支援するため、専門家派遣、セミナーの開催、特定メーカーでの展示商談会、及び大規模展示会への出展支援等を実施する。

専門家派遣 （次世代自動車技術・生産改善活動）	計20回
次世代自動車産業セミナー	1回
ふくしま企業連携取引商談会	1回
特定メーカーとの展示商談会	1回
大規模展示会出展支援	1回



POINT

- ・ 特定メーカーでの展示商談会や大規模展示会への出展支援により、販路拡大を支援します
- ・ 県内外の企業訪問によるタイムリーな情報の収集と適切な紹介あっせんを実施します

指 標		計画
重点	取引あっせんによる成約件数（件）	93
活動	取引あっせん件数（件）	1,550



2023福島広域商談会
(下請中小企業振興事業)

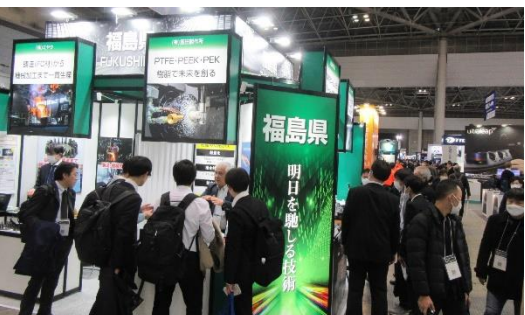
令和5年7月26日開催
(8月2日オンライン開催)
参加企業数 発注企業 94社
受注企業 193社



特定メーカーでの展示商談会
(輸送用機械関連産業育成事業)
令和6年1月25日～26日開催
開催先 トヨタ自動車株式会社
(愛知県豊田市)
出展企業数 84社
(うち 福島県 7社)



特定メーカーでの展示商談会
(次世代自動車技術
関連企業支援事業)
令和5年11月30日開催
開催先 ダイハツ工業株式会社
(大阪府池田市)
出展企業数 14社



大規模展示会出展支援
(次世代自動車技術
関連企業支援事業)
令和6年1月24日～26日開催
出展催事
オートモティブワールド2024
(東京ビッグサイト)
出展企業数 6社

(2) 上海拠点運営事業

39,082千円 (福島県受託金)

県内企業が中国に進出する際の仲立ち支援や、東アジア地域への県産品販路拡大に向けた支援のほか、原子力災害に伴う風評の払拭と観光誘客を図るため、情報発信窓口の設置やPR活動、中国香港からのインバウンド誘客促進の実施する。

POINT

- ・展示会への出展支援やオンライン商談会などの開催を通じた、企業間マッチングの機会を創出します
- ・商談会などを通じた伝統的工芸品など県産品の販路拡大支援を行います
- ・インバウンド誘客に向けた現地旅行会社対象のBtoBセミナーの開催や、広域周遊の旅行提案に向けた近隣県事務所間の連携を実施します

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

① 東日本大震災及び令和3年・令和4年福島県沖地震

貸付予算枠14億5,160万円:事務費充当基金72億6,400万円(福島県借入金)
予算枠90億円、貸付決定累計額75億4,840万円(令和6年2月末時点(辞退除く))

② 令和元年台風19号等

貸付予算枠7,700万円(福島県借入金)/
事業費2,836千円(独)中小企業基盤整備機構助成金)
予算枠1億8,670万円、貸付決定累計額1億970万円(令和6年2月末時点)

貸付限度額	「グループ補助金」の「補助対象経費＋消費税－補助決定額」で計算された額
貸付期間	20年以内(うち据置 ①:5年以内 ②:3年以内)
利率	無利子

(2) 原子力災害に伴う 「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

貸付予算枠46億2,000万円:事務費充当基金311億円(福島県借入金)
令和6年2月末時点での貸付決定累計額157億1,600万7千円(辞退除く)

① 移転資金

② 継続再開資金

貸付限度額	30,000千円以内
貸付期間	20年以内(うち据置5年以内)
利率	無利子

③ 再開展開資金

貸付限度額	「事業再開等補助金」の「補助対象経費＋消費税－補助決定額」で計算された額
貸付期間	20年以内(うち据置5年以内)
利率	無利子

(3) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業 基金管理事業

基金819億3,436万円(経済産業省補助金(長期預かり金):
事業費226,538千円(基金取崩し益)

※令和6年度に、121.8億円の基金追加造成

(5) 新型コロナウイルス対策利子補給支援事業

72,953千円(福島県受託金)

「新型コロナウイルス対策特別資金(実質無利子型)」の融資を受けた中小企業者を対象として、当初3年間の約定利子を補助する県の利子補給金について、交付申請書の受付並びに要件確認及び書類審査等を実施する。

(1) 産業人材育成支援事業

11,417千円（受講料ほか）

① 経営力育成講座

テーマ	募集人数	開催場所
マーケティング	20名	福島市
管理会計	20名	
人事評価制度	20名	
人材定着のための採用・育成	20名	
中間管理職のレベルアップ講座	20名	

② 経営実践セミナー

テーマ	募集人数	開催場所
製造業新入社員教育	30名	福島市
5Sの基礎	40名	福島市
現場改善を実践するモデル工場の見学会	20名	（未定）

③ 企業経営トップセミナー

テーマ	募集人数	開催場所
デジタル化や脱炭素化等の普及啓発セミナー	100名	福島市

 POINT

- ・座学だけではない、個人ワーク・グループワークを取り入れた実践的な講座を開催します
- ・ペーパーレス化などDX推進の第一歩となるようなセミナーを開催します

④ 製造中核人材育成セミナー

コース	テーマ	回数	募集人数	開催場所
技術研修	製品含有化学物質管理、信頼性評価技術の最新動向セミナーなど	15回	262名	郡山市
I S O 研修	9001と14001の基礎及び内部監査員養成の各セミナー	12回	220名	
一般研修	なぜなぜ分析演習、問題発見・共有セミナー	3回	72名	

 POINT

- ・社会情勢を踏まえ、企業が必要とするテーマを取り込み、内容を充実させます
- ・技術研修では、新たに試料作製、静電気試験をテーマとしたセミナーを開催します

指標		計画
重点	受講者からの肯定的評価（％）	90.0
活動	セミナー実施回数（件）	38
	セミナー受講者数（人）	690

V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

1 公の施設の管理運営

(1) 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営

指定管理者として、館の貸出と維持管理を適正に行う。
老朽設備の適時修繕等で設置者の業務を補完し、安全・安心、快適な利用環境を実現するとともに、館とイベントのPRにより利用と来場を呼び込む。

POINT

- ・新たに施設の空き状況を随時公表します。利用可能な施設と日時をあらかじめ示すことで、利用の呼び水とします
- ・遊休化している2階・レストランにWi-Fiや照明等を整備し、フリースペースとして開放します。来館者が休憩、ミーティングなど自由に利用できる空間を提供し、館の利便性を高めます

	指 標	計 画
重点	多目的展示ホールの施設稼働率（％）	40.0
	コンベンションホールの施設稼働率（％）	55.0
活動	全国、東北規模の大会及び学会開催件数（件）	6

(2) 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）の管理運営

指定管理者として、施設等利用にかかる使用承認手続きや使用料の徴収業務の実施と、日常における施設・設備の維持管理を行う。

1階アトリウムなどを活用した県民参加型の賑わいづくりへの取り組みによる、活動・交流の場の提供を行う。

POINT

- ・SNSを活用して新規利用者の増加や利便性の向上を図ります
- ・利用者アンケート結果を踏まえ、利用料金の支払い方法（コンビニエンスストア払い）を拡充します

	指 標	計 画
重点	福島県中小企業振興館の施設稼働率（％）	60.0
	福島市産業交流プラザの施設稼働率（％）	65.0

(3) 福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営

福島県ハイテクプラザ内にある多目的展示ホール、テクノホール等施設の指定管理者として、施設利用にかかる使用承認手続きや使用料の徴収、保守管理業務を実施する。

1 令和6年度 正味財産当初予算書（要約）

（千円）

	当初予算 （令和6年度）	前年度予算 （令和5年度）	増 減
経常収益	3,311,683	2,401,064	910,619
経常費用	3,397,239	2,478,461	918,778
当期経常増減額	▲85,556	▲77,397	▲8,159
経常外収益	28,228	0	28,228
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	28,228	0	28,228
当期一般正味財産増減額	▲57,612	▲77,713	20,101
一般正味財産期末残高	2,044,623	1,997,373	47,250
当期指定正味財産増減額	8,303	8,443	▲140
指定正味財産期末残高	1,548,549	1,548,954	▲405
正味財産期末残高	3,593,172	3,546,327	46,845

2 令和6年度 正味財産当初予算書 増減概要

	増減額（対前年比）
経常収益	910,619
事業収益	777,477
（うち割賦販売収益）	702,460
（うち施設管理料）	72,279
受取補助金等	135,753
（うちその他補助金）	37,826
（うちその他受託金）	71,670
経常費用	918,778
割賦販売原価	702,178
給与手当	6,602
事務費	43,793
備品費	▲15,000
助成金	18,092
委託料	115,594
当期経常増減額	▲8,159

	増減額（対前年比）	（千円）
当期経常外増減額	28,228	
当期一般正味財産増減額	20,101	
正味財産期末残高	46,845	

【概要】

●「経常収益」は対前年比で増加

＜主な変動要因＞

①割賦販売収益の増加：

・機械貸与事業の収益認識基準の変更

②施設管理料の増加：

・コラッセ会議室、ビッグパレットふくしまでの経費増

③その他受託金の増加：

・経営改善センター、事業引継ぎ支援事業での経費増

●「経常費用」は対前年比で増加

＜主な変動要因＞

①割賦販売原価の増加：

・機械貸与事業の収益認識基準の変更

②事務費の増加：

・コラッセ会議室、ビッグパレットふくしまでの水道光熱費等が増加

③委託料の増加：

・コラッセ会議室、ビッグパレットふくしまでの保守管理業者等への委託費増加

・自立・帰還支援事業で事務局への委託費用が増加

・事業承継引継ぎ事業での広告委託費用が増加

令和6年度 組織改正について

- センター内連携と関係機関連携の推進を強化するため、経営支援部内に「**連携推進課**」を新設する。
- 県中小企業振興館の指定管理者として、県内中小企業の事業活動を総合的に支援するため、**企画管理部施設管理課の所管業務を経営支援部経営支援課に移管**し、「施設管理課」を廃止する。

